

鹿児島大学

【NO 80 鹿児島大学】

	鹿児島大学 教員養成分野
学部等の教育研究 組織の名称	教育学部（275名） 教育学研究科（M：38名）
沿革	明治9年（1876年） 鹿児島師範学校を設置 昭和24年（1949年） 鹿児島大学教育学部を設置 平成6年（1994年） 教育学研究科（修士課程）を設置 平成9年（1997年） 生涯教育総合課程を設置
設置目的等	<p>鹿児島大学教育学部・教育学研究科の母体の一つである鹿児島師範学校は、初等学校教員の養成（師範教育）を目的として明治9年に設置された。</p> <p>新制国立大学の発足時には、旧制諸学校である鹿児島師範学校、鹿児島青年師範学校を総括して、鹿児島大学教育学部として承継された。</p> <p>その後、ベビーブームによる児童生徒の急増を背景に、学科・定員が拡充された。また、教員採用者数の減少による教員就職率の低下に伴い、平成9年に教員養成課程の一部を、教員以外の職業分野の人材や高い教養と柔軟な思考力を身につけた人材を養成することを目的として新課程への改組が行われ、平成9年から平成11年にかけて教員養成課程の入学定員を縮小した。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>○ 鹿児島大学の教員養成分野は、鹿児島県教育委員会等との連携により、地域密着型を目指す大学として、義務教育諸学校に関する地域の教員養成機能の中心的役割を担うとともに、鹿児島県における教育研究や社会貢献活動等を通じて我が国の教育の発展・向上に寄与することを基本的な目標とし、実践型教員養成機能への質的転換を図るものとする。このため、学部運営においては特に以下の二点について取り組む。</p> <p>i 実践的指導力の育成・強化を図るため、現在17%の学校現場で指導経験のある大学教員を、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間末までに20%を確保する。併せて附属学校・代用附属学校・実践的科目協力校等における協働的指導、共同研究、大学教員の講師派遣等の取組を行う。</p> <p>ii 学部に教育委員会の幹部職員や公立の連携協力校の長等が構成員となる常設の諮問会議を設置し、学部や大学院のカリキュラムの検証、</p>

養成する人材像、現職教員の再教育の在り方などについて定期的に実質的な意見交換を行い、教育への社会の要請を受けとめ、その質の向上を図る。

- 学士課程教育では、附属学校や公立の連携協力校等を積極的に活用するなど、実践的な能力を育成しつつ、教科及び教職に関する科目を有機的に結びつけた体系的な教育課程を編成し、質の高い小学校教員を養成することによって鹿児島県における教員養成の拠点機能を果たしていく。

なお、卒業生に占める教員就職率は現在56%であり、鹿児島県における小学校教員養成の占有率について、現状は51%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、「鹿児島の地域特性や教育課題に即した離島・小規模学校教育にも応需しうる教員養成教育の取組」、「県教育委員会や地域教育界との連携・協働による取組」等を通して、小学校教員占有率について第3期中期目標期間中は50%を安定的に確保する。

また、鹿児島県における中学校教員の占有率について、現状は41%(教育学部・教育学研究科)であり、離島・小規模学校教育等、鹿児島県の地域特性や教育課題にも応需しうる養成カリキュラムの改善、養成目的に特化した学修組織の整備、それらを基盤とした複数教員免許取得の更なる促進、学部卒業後の職能に関する追跡調査等、不断の取組によって、さらに質の高い中学校教員等を養成することを通して、第3期中期目標期間中は鹿児島大学の占有率60%を確保する。

併せて、生涯教育総合課程については、第3期中期目標期間末までに廃止する。

- 鹿児島県教育委員会等との連携・協働により、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置することによって、学部段階での資質能力を有した者の中から、さらにより実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員の養成を行う。また、現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得る教員等として不可欠な確かな指導的理論と優れた実践力・応用力を備えたスクールリーダーを養成する。このため、実務家教員と研究者教員のチーム・ティーチングによる授業を拡充するなど、理論と実践を架橋した教育の拡充を図る。

なお、大学院修士課程の修了者（現職教員を除く）の教員就職率は、現状は56%であるが、第2期中期目標期間における改革を行いつつ、第3期中期目標期間中に教職大学院を設置し、その修了者の教員就職率は80%を確保する。

教育学研究科教育実践総合専攻は、実践的科目を整備・拡充し、「教員

の生涯職能成長に向けた県教育委員会や地域教育界との連携・協働による取組、「鹿児島県の地域特性や教育課題に即した教員養成教育の取組」、及び修了者の職能成長に関する追跡調査等を通して、実践型教員養成機能への質的転換を図り、教職大学院設置後は高度専門職業人としての中学校教員等の養成・研修に当たる。なお、第3期中期目標期間中の修了者の教員就職率は60%を確保する。

- 附属学校・代用附属学校等と協働して学校における実践的課題解決に資する研究活動を行うとともに、免許状更新講習の実施、教育委員会等が行う現職教員研修のプログラム開発、校外・校内研修への組織的な参画により、我が国の教員の資質能力向上に寄与するなど、教員の研究活動等を通じてさらに積極的な社会貢献活動を行う。